

易飛網國際旅行社股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：台北市中正區衡陽路51號2樓之1

電話：(02)7725-0900

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~39		六~二八
(七) 關係人交易	39~41		二九
(八) 質抵押之資產	41~42		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42~44		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	44, 46~48		三三
2. 轉投資事業相關資訊	44, 49		三三
3. 大陸投資資訊	44~45, 50		三三
(十四) 部門資訊	45		三四

會計師核閱報告

易飛網國際旅行社股份有限公司 公鑒：

易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之子公司中，除重要子公司之財務報表業經會計師核閱外，其餘子公司之財務報表及相關資訊均未經會計師核閱。該等未經核閱子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額合計分別為新台幣 176,783 仟元及 152,950 仟元，佔期末合併資產總額之 17%及 14%；105 年及 104 年 9 月 30 日負債總額合計分別為新台幣 10,102 仟元及 15,375 仟元，分別佔期末合併負債總額之 2%及 3%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之未經核閱子公司淨綜合（損）益分別為新台幣(833)仟元、1,535 仟元、(4,115)仟元及(3,313)仟元，佔各期綜合損益為 6%、(17%)、18%及 85%。

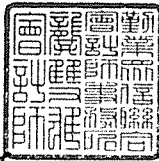
合併財務報表附註三三附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，除重要子公司外，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列及揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述之未經核閱子公司，其相關投資損益暨轉投資事業之相關資訊係依據未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於民國 105 及 104 年第 3 季合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

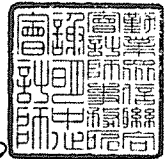
會計師 龔 雙 雄

龔 雙 雄



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 105 年 11 月 4 日

易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日 暨 民國 104 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 189,590	19		\$ 302,546	27		\$ 346,511	31	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	92,248	9		67,589	6		60,386	5	
1150	應收票據—非關係人 (附註九)	798	-		146	-		1,686	-	
1170	應收帳款—非關係人 (附註九)	66,005	7		40,257	4		54,861	5	
1200	其他應收款	34,698	3		24,818	2		23,660	2	
1210	其他應收款—關係人 (附註三十)	61	-		-	-		28	-	
130X	存貨 (附註十)	7,986	1		10,068	1		6,109	1	
1410	預付款項 (附註十五)	65,749	6		81,984	7		101,695	9	
1476	其他金融資產—流動 (附註十一)	288,020	28		317,362	29		266,455	23	
1479	其他流動資產	463	-		148	-		125	-	
11XX	流動資產總計	745,618	73		844,918	76		861,516	76	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	2,466	-		1,000	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三十)	189,437	19		201,646	18		195,863	17	
1821	其他無形資產	9,344	1		11,516	1		9,467	1	
1805	商譽 (附註十四)	3,773	-		3,950	-		3,955	1	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	6,906	1		4,262	1		3,752	-	
1915	預付設備款	9,993	1		2,057	-		7,442	1	
1920	存出保證金 (附註三十)	25,687	3		15,737	2		13,535	1	
1980	其他金融資產—非流動 (附註四、六及十一)	22,080	2		22,800	2		36,750	3	
15XX	非流動資產總計	269,686	27		262,968	24		270,764	24	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,015,304	100		\$ 1,107,886	100		\$ 1,132,280	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及十六)	\$ 5,160	1		\$ -	-		\$ -	-	
2150	應付票據—非關係人 (附註十七)	548	-		3,639	1		10,076	1	
2170	應付帳款—非關係人 (附註十七)	44,919	4		68,360	6		92,419	8	
2219	其他應付款 (附註十八)	48,924	5		38,463	4		52,591	5	
2220	其他應付款項—關係人 (附註二九)	100	-		-	-		-	-	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二三)	129	-		1,621	-		2,947	-	
2310	預收款項 (附註十八)	90,190	9		133,348	12		111,878	10	
2320	一年或一營業週期內到期之應付公司債 (附註十六)	290,517	29		-	-		-	-	
2399	其他流動負債	2,054	-		3,424	-		1,397	-	
21XX	流動負債總計	482,541	48		248,855	23		271,308	24	
	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註七及十六)	-	-		5,610	-		3,990	1	
2530	應付公司債 (附註十六)	-	-		286,206	26		284,769	25	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)	63	-		81	-		45	-	
2645	存入保證金 (附註二九)	1,231	-		721	-		721	-	
25XX	非流動負債總計	1,294	-		292,618	26		289,525	26	
2XXX	負債總計	483,835	48		541,473	49		560,833	50	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)									
	股 本									
3110	普通股	302,598	30		302,598	27		302,598	27	
3200	資本公積	217,584	21		216,714	20		216,714	19	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	12,926	1		12,926	1		12,926	1	
3350	未分配盈餘	(3,274)	-		32,963	3		37,912	3	
3300	保留盈餘總計	9,652	1		45,889	4		50,838	4	
3400	其他權益	(149)	-		1,212	-		1,297	-	
31XX	本公司業主之權益總計	529,685	52		566,413	51		571,447	50	
36XX	非控制權益	1,784	-		-	-		-	-	
3XXX	權益總計	531,469	52		566,413	51		571,447	50	
	負債及權益總計	\$ 1,015,304	100		\$ 1,107,886	100		\$ 1,132,280	100	

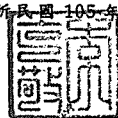
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：周育蔚



經理人：李克敬



會計主管：黃星璋



易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股純損為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二一)	\$ 399,395	100	\$ 511,099	100	\$ 1,293,084	100	\$ 1,390,985	100
5000	營業成本 (附註二二)	356,928	89	453,863	89	1,129,615	87	1,201,952	87
5900	營業毛利	42,467	11	57,236	11	163,469	13	189,033	13
6000	營業費用 (附註二二)	57,769	15	63,402	12	189,406	15	182,764	13
6900	營業淨 (損) 利	(15,302)	(4)	(6,166)	(1)	(25,937)	(2)	6,269	-
	營業外收入及支出 (附註二二)								
7010	其他收入	1,223	-	2,217	-	3,941	-	4,815	-
7020	其他利益及損失	1,133	-	(3,915)	(1)	4,129	-	(4,865)	-
7050	財務成本	(1,892)	-	(1,883)	-	(5,783)	-	(2,643)	-
7060	採用權益法認列之子公司、關聯企 業及合資損益之份額	-	-	-	-	-	-	(404)	-
7000	營業外收入及支出合計	464	-	(3,581)	(1)	2,287	-	(3,097)	-
7900	稅前淨 (損) 利	(14,838)	(4)	(9,747)	(2)	(23,650)	(2)	3,172	-
7950	所得稅 (利益) 費用 (附註四及二三)	(2,644)	(1)	501	-	(2,284)	-	7,624	-
8200	本期淨損	(12,194)	(3)	(10,248)	(2)	(21,366)	(2)	(4,452)	-
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(756)	-	959	-	(1,450)	-	567	-
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計	(756)	-	959	-	(1,450)	-	567	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 12,950)	(3)	(\$ 9,289)	(2)	(\$ 22,816)	(2)	(\$ 3,885)	-
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 12,163)	(3)	(\$ 10,248)	(2)	(\$ 21,107)	(2)	(\$ 4,452)	-
8620	非控制權益	(31)	-	-	-	(259)	-	-	-
8600		(\$ 12,194)	(3)	(\$ 10,248)	(2)	(\$ 21,366)	(2)	(\$ 4,452)	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 12,830)	(3)	(\$ 9,289)	(2)	(\$ 22,468)	(2)	(\$ 3,885)	-
8720	非控制權益	(120)	-	-	-	(348)	-	-	-
8700		(\$ 12,950)	(3)	(\$ 9,289)	(2)	(\$ 22,816)	(2)	(\$ 3,885)	-
	每股純損 (附註二四)								
9710	基 本	(\$ 0.40)		(\$ 0.34)		(\$ 0.70)		(\$ 0.15)	
9810	稀 釋	(\$ 0.40)		(\$ 0.34)		(\$ 0.70)		(\$ 0.15)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：周育蔚

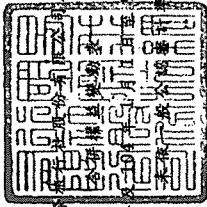


經理人：李克敬



會計主管：黃星璋





易飛網國際及子公司
民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱 未經審核)

單位：新台幣千元

代碼	104年1月1日餘額	本公司之權益									
		股本	資本公積	法定盈餘公積	留特別盈餘公積	盈餘未分配	盈餘	其他權益項目	非控制權益	權益總額	總額
A1	26,086	\$ 260,860	\$ 233,615	\$ 8,229	\$ 3	\$ 73,144	\$ 730	\$ 576,581	\$ -	\$ 576,581	
B1	-	-	-	4,697	-	(4,697)	-	-	-	-	
B3	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	
B5	-	-	-	-	(10,434)	(10,434)	-	-	-	(10,434)	
B9	1,565	15,652	-	-	(15,652)	-	-	-	-	-	
C13	2,609	26,086	(26,086)	-	-	-	-	-	-	-	
C5	-	-	9,185	-	-	-	-	9,185	-	9,185	
D1	-	-	-	-	(4,452)	(4,452)	-	-	-	(4,452)	
D3	-	-	-	-	-	-	567	-	-	567	
D5	-	-	-	-	(4,452)	(4,452)	567	(3,885)	-	(3,885)	
Z1	30,260	\$ 302,598	\$ 216,714	\$ 12,926	\$ -	\$ 37,912	\$ 1,297	\$ 571,447	\$ -	\$ 571,447	
A1	30,260	\$ 302,598	\$ 216,714	\$ 12,926	\$ -	\$ 32,963	\$ 1,212	\$ 566,413	\$ -	\$ 566,413	
M7	-	-	870	-	-	-	-	870	(870)	-	
B5	-	-	-	-	(15,130)	(15,130)	-	-	-	(15,130)	
D1	-	-	-	-	(21,107)	(21,107)	-	-	259	(21,366)	
D3	-	-	-	-	-	-	(1,361)	(1,361)	(89)	(1,450)	
D5	-	-	-	-	(21,107)	(21,107)	(1,361)	(22,468)	(348)	(22,816)	
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	3,002	3,002	
Z1	30,260	\$ 302,598	\$ 217,584	\$ 12,926	\$ -	\$ 3,274	\$ 149	\$ 529,685	\$ 1,784	\$ 531,469	

後附之附註係本財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)



董事長：周育蔚



經理人：李克敏



會計主管：黃星球

易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前(損失)淨利	(\$ 23,650)	\$ 3,172
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	12,718	9,444
A20200	攤銷費用	2,456	1,466
A20300	呆帳費用提列數	-	54
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨(利益)損 失	(5,947)	12,472
A20900	財務成本	5,783	2,643
A21200	利息收入	(3,090)	(3,672)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	-	404
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	289	-
A23100	處分透過損益按公允價值衡量 金融資產損失	1,713	-
A23200	處分採用權益法之投資損失	-	700
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(22,562)	(28,209)
A31130	應收票據	(652)	(1,593)
A31150	應收帳款	(25,748)	1,189
A31180	其他應收款	(10,030)	(7,255)
A31190	其他應收款—關係人	(61)	(28)
A31200	存 貨	2,082	(733)
A31230	預付款項	16,235	(35,873)
A31240	其他流動資產	(315)	1,050
A32130	應付票據	(3,091)	4,539
A32150	應付帳款	(23,441)	5,591
A32180	其他應付款	(4,570)	(2,635)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A32210	預收款項	(\$ 43,158)	\$ 753
A32230	其他流動負債	(1,370)	74
A33000	營運產生之現金流出	(126,409)	(36,447)
A33300	支付之利息	(1,471)	(631)
A33500	支付之所得稅	(1,870)	(9,763)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(129,750)	(46,841)
投資活動之現金流量			
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(1,466)	-
B01900	處分採用權益法之投資	-	1,452
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,014)	(11,130)
B02800	處分不動產、廠房及設備	214	23
B03700	存出保證金增加	(9,950)	(5,009)
B04500	取得購置無形資產	(284)	(651)
B06500	其他金融資產減少(增加)	30,062	(83,532)
B06700	其他非流動資產增加	-	(27,012)
B07100	預付設備款增加	(7,936)	(12,578)
B07500	收取之利息	3,240	3,261
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	12,866	(135,176)
籌資活動之現金流量			
C01200	發行公司債	-	294,386
C03100	存入保證金增加(減少)	510	(58)
C05800	非控制權益變動	3,002	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	3,512	294,328
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	416	418
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(112,956)	112,729
E00100	期初現金及約當現金餘額	302,546	233,782
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 189,590	\$ 346,511

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：周育蔚



經理人：李克敬



會計主管：黃星璋



易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

易飛網國際旅行社股份有限公司(以下簡稱本公司或易飛網公司)於 88 年 12 月設立，主要營業項目係以包辦旅遊方式，自行組團安排旅客國內外觀光旅遊食宿及提供有關服務、接待國內外觀光旅客並安排旅遊食宿及導遊、接受委託代售國內外運輸事業之客票及代辦出入境簽證手續等業務。

易飛網公司股票自 102 年 11 月 26 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票市場掛牌買賣。

本合併財務報告係以易飛網公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率，前述修正將於 106 年追溯適用。

2. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：本公司已提前適用 IFRS 9 對指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債有關信用風險變動之會計處理。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃

皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,293	\$ 3,223	\$ 3,157
銀行支票及活期存款	171,122	200,912	160,767
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	16,175	33,428	138,607
附買回債券／商業本票	-	64,983	43,980
	<u>\$ 189,590</u>	<u>\$ 302,546</u>	<u>\$ 346,511</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易之金融資產			
非衍生性金融資產			
— 國內外上市(櫃)			
股票	\$ 59,132	\$ 20,746	\$ 17,815
— 基金受益憑證	32,129	36,858	32,571
— 債券投資	-	9,985	10,000
— 融券— 國內上市櫃股票	987	-	-
	<u>\$ 92,248</u>	<u>\$ 67,589</u>	<u>\$ 60,386</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
嵌入國內可轉換公司債衍生 性金融工具			
公司債賣回權	\$ 5,160	\$ -	\$ -
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—非流動</u>			
嵌入國內可轉換公司債衍生 性金融工具			
公司債賣回權	\$ -	\$ 5,610	\$ 3,990

八、以成本衡量之金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非流動</u>			
國內未上市(櫃)普通股	\$ 2,466	\$ 1,000	\$ -

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據及應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 798	\$ 146	\$ 1,686
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 66,239	\$ 40,491	\$ 55,095
減：備抵呆帳	(234)	(234)	(234)
	\$ 66,005	\$ 40,257	\$ 54,861

合併公司應收帳款主要係應收團費、應收票務及應收信用卡款。正常收款期間為：直客為出團前，企業戶及同業依授信額度或合約收款。合併公司按月編製應收款項帳齡表，檢視並確認有無逾期未收款，若有不正常款項，則責令相關單位追查，避免呆帳產生。

合併公司針對應收帳款每月編製帳齡表並依據客戶授信品質，並參酌以往實際發生呆帳之經驗等因素，衡量應收帳款等各項債權之帳齡情形及其收回可能性，予以評估備抵呆帳。國內業務款項大多於出團前收款，故擬訂 90 天以上之款項提列備抵呆帳。國外業務款項因考慮合約付款期間，收款期間較長，故擬訂 180 天以上之款項提列備抵呆帳。應收帳款信用卡款主要係各銀行信用卡中心，應收期間多不超過 1 個月，故無減損疑慮。

上述款項若轉為超過 1 年以上則提列 100% 備抵呆帳。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 234	\$ 234
加：本期提列呆帳費用	-	54
減：本期實際沖銷	-	(54)
期末餘額	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 234</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
90 天以下	\$ 59,311	\$ 36,263	\$ 54,257
91-180 天	4,787	4,062	716
181 天以上	2,141	166	122
合 計	<u>\$ 66,239</u>	<u>\$ 40,491</u>	<u>\$ 55,095</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

十、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
商 品	<u>\$ 7,986</u>	<u>\$ 10,068</u>	<u>\$ 6,109</u>

商品主係旅遊套券、飯店住宿券等票券存貨。105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 356,928 仟元、453,863 仟元、1,129,615 仟元及 1,201,952 仟元。

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵存貨跌價損失皆為 72 仟元。

十一、其他金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 254,983	\$ 285,641	\$ 227,568
受限制資產－活存	467	5,114	8,010
受限制資產－質押定存一年以下	24,941	25,254	28,698
其 他	7,629	1,353	2,179
	<u>\$ 288,020</u>	<u>\$ 317,362</u>	<u>\$ 266,455</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過一年以上之定期存款	\$ -	\$ 540	\$ -
受限制資產－質押定存一年以上	22,080	22,260	36,750
	<u>\$ 22,080</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 36,750</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
易飛網公司	誠信旅行社股份有限公司	旅遊業務	100%	100%	100%	1、10
	FRESH KING ENTERPRISES LIMITED	控股及轉投資	100%	100%	100%	2、10
	易舜股份有限公司	旅遊業務	100%	100%	100%	3
	易飛翔投資股份有限公司	控股及轉投資	100%	100%	100%	4
FRESH KING ENTERPRISES LIMITED	易飛翔國際旅遊諮詢服務(北京)有限公司	旅遊業務	100%	100%	100%	5、10
	佳品旅行社股份有限公司	旅遊業務	99.99%	99.99%	99.99%	6、10
易飛翔投資股份有限公司	飛買家股份有限公司	無店面零售業務	90%	100%	100%	7、10
	Ezshop International Corporation	一般投資業務	90%	-	-	8、10
Ezshop International Corporation	株式會社 TTB-JP	買賣業務	100%	-	-	9、10

說 明

1. 誠信旅行社股份有限公司（以下簡稱誠信旅行社）係易飛網公司持股 100% 之子公司，於 88 年 12 月 22 日由經濟部商業司核准設立，主要經營國內外旅遊服務及國內外機票銷售等業務，於 102 年 8 月 31 日為收購基準日，以現金出售除大陸人士來台從事觀光活動以外之所有營業暨相關資產及負債予易飛網公司。
2. FRESH KING ENTERPRISES LIMITED（以下簡稱 FRESH KING），係易飛網公司於 102 年度以美金 35,000 元投資之子公司，持股比例 100%，於 100 年 8 月 18 日設立於薩摩亞，主要從事一般投資業務，FRESH KING 於 103 年 6 月辦理現金增資美金 565,000 元。
3. 易舜股份有限公司（以下簡稱易舜）係易飛網公司以 15,000 仟元投資之子公司，持股 100%，於 103 年 9 月 17 日由台北市政府核准設立，主要從事相關旅遊業務。易舜於 104 年 3 月辦理現金增資 100,000 仟元。
4. 易飛翔投資股份有限公司（以下簡稱易飛翔投資）係易飛網公司分別於 104 年 4 月 10 日、7 月 13 日及 105 年 4 月 1 日以 500 仟元、200,000 仟元及 50,000 仟元投資之子公司，持股比例 100%，並已由台北市政府核准設立，主要從事一般投資業務。
5. 易飛翔國際旅遊諮詢服務（北京）有限公司（以下簡稱易飛翔（北京））係易飛網公司於 103 年 9 月 11 日經經濟部投資審議委員會核准，透過 FRESH KING 以美金 16,300 元投資之子公司，持股比例 100%，主要從事經營旅遊信息諮詢業務。
6. 佳品旅行社股份有限公司（以下簡稱佳品旅行社）係易飛網公司於 103 年度以 4,500 仟元透過 FRESH KING 投資且取得該公司 99.99998% 之股權，主要經營旅遊服務業務。
7. 飛買家股份有限公司（以下簡稱飛買家）係易飛網公司於 104 年 7 月 14 日由經濟部商業司核准設立，透過易飛翔投資以 15,000 仟元轉投資且取得該公司 100% 之股權，飛買家於 105 年 4 月 1

日辦理現金增資 1,667 仟元，但易飛翔投資並未按持股比例增資，故持股比例下降至 90%，主要經營無店面零售業務。

8. Ezshop International Corporation (以下簡稱易購網)，係易飛網公司於 105 年 3 月透過易飛翔投資以美金 357,462 元轉投資且取得該公司 90% 之股權，於 104 年 12 月 11 日設立於薩摩亞，主要從事一般投資業。
9. 株式會社 TTB-JP (以下簡稱 TTB-JP)，係易購網於 105 年 5 月投資取得該公司 100% 之股權，104 年 12 月 10 日於日本設立登記，主要從事買賣業務。
10. 係非重要子公司，其 105 年第三季財務報表及相關資訊均未經會計師核閱。

十三、不動產、廠房及設備

成本	自有土地	建築物	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 123,558	\$ 39,694	\$ 70,009	\$ 7,659	\$ 2,755	\$ 243,675
增添	-	-	487	527	-	1,014
處分	-	-	(418)	-	-	(418)
報廢	-	-	-	(540)	-	(540)
兌換差異	-	-	(4)	-	-	(4)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$123,558</u>	<u>\$ 39,694</u>	<u>\$ 70,074</u>	<u>\$ 7,646</u>	<u>\$ 2,755</u>	<u>\$ 243,727</u>
累計折舊						
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 3,698	\$ 35,000	\$ 3,008	\$ 323	\$ 42,029
折舊費用	-	794	9,870	1,401	653	12,718
處分	-	-	(204)	-	-	(204)
報廢	-	-	-	(251)	-	(251)
兌換差異	-	-	(2)	(-)	-	(2)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,492</u>	<u>\$ 44,664</u>	<u>\$ 4,158</u>	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 54,290</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 123,558</u>	<u>\$ 35,202</u>	<u>\$ 25,410</u>	<u>\$ 3,488</u>	<u>\$ 1,779</u>	<u>\$ 189,437</u>
成本						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 123,558	\$ 39,694	\$ 50,471	\$ 5,154	\$ 113	\$ 218,990
增添	-	-	8,450	2,536	144	11,130
處分	-	-	(172)	-	-	(172)
重分類	-	-	4,127	-	-	4,127
兌換差異	-	-	(1)	-	-	(1)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 123,558</u>	<u>\$ 39,694</u>	<u>\$ 62,875</u>	<u>\$ 7,690</u>	<u>\$ 257</u>	<u>\$ 234,074</u>
累計折舊						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 2,640	\$ 24,873	\$ 1,291	\$ 112	\$ 28,916
折舊費用	-	794	7,376	1,264	10	9,444
處分	-	-	(149)	-	-	(149)
兌換差異	-	-	(1)	2	(1)	-
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,434</u>	<u>\$ 32,099</u>	<u>\$ 2,557</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 38,211</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 123,558</u>	<u>\$ 36,260</u>	<u>\$ 30,776</u>	<u>\$ 5,133</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 195,863</u>

合併公司係採用使用價值作為不動產、廠房及設備之可回收金額。105年及104年1月1日至9月30日進行減損測試時並未發現任何減損跡象，故合併公司並未提列減損損失。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	50年
工程系統	15年
辦公設備	3至6年
租賃改良	3至5年
其他設備	3年

合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、商 譽

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 3,950	\$ 3,808
本期採用權益法投資取得	-	-
淨兌換差額	(<u>177</u>)	<u>147</u>
期末餘額	<u>\$ 3,773</u>	<u>\$ 3,955</u>

係因取得子公司多數股權時，因投資成本高於子公司股權淨值無法分析發生原因者列為商譽，其中主要為取得佳品旅行社多數股權時產生。

十五、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付團費款	\$ 32,410	\$ 28,844	\$ 54,159
預付機票款	21,929	34,050	28,215
其 他	<u>11,410</u>	<u>19,090</u>	<u>19,321</u>
	<u>\$ 65,749</u>	<u>\$ 81,984</u>	<u>\$ 101,695</u>

十六、應付公司債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 290,517	\$ 286,206	\$ 284,769
減：列為1年內到期部分	<u>(290,517)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 286,206</u>	<u>\$ 284,769</u>

國內有擔保可轉換公司債

易飛網公司於104年5月26日發行三年期國內有擔保可轉換公司債新台幣300,000仟元，用以轉投資國內子公司。

易飛網公司將轉換選擇權與負債分離，分別認列為權益及負債。屬權益部分計9,185仟元，帳列「資本公積－認股權」；負債組成要素則分別認列嵌入之贖回權及賣回權負債及主債務，於105年9月30日，贖回權及賣回權負債以公平價值評估之金額為5,160仟元；主債務以攤銷後成本衡量之金額為290,517仟元。發行條件如下：

- (一) 發行日期：104年5月26日
- (二) 發行總額：新台幣300,000仟元
- (三) 發行及交易地點：國內發行；中華民國證券櫃檯買賣中心
- (四) 發行價格：依票面金額十足發行
- (五) 面額：新台幣100仟元
- (六) 票面利率：0%
- (七) 發行期限：三年期；到期日為107年5月26日
- (八) 轉換權利與標的：依請求當時之轉換價格轉換為易飛網公司普通股。
- (九) 轉換期間：104年6月27日至107年5月26日
- (十) 轉換價格：發行時每股42元，嗣後易飛網公司遇有股本變動（如：發放股票股利、無償配股及現金增資等），需依規定計算公式調整轉換價格。截至105年9月30日止，本公司依發行條款規定方式調整轉換後之價值為每股35.3元。
- (十一) 債券之贖回及賣回辦法：
 1. 到期贖回：本債券發行期滿後，依面額償還本金。

2. 提前贖回：

(1) 本轉換公司債發行滿一個月後之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，如易飛網公司普通股於中華民國證券櫃檯買賣中心（或臺灣證券交易所股份有限公司）連續 30 個營業日之收盤價格超過當時轉換價格達 30%（含）以上時，易飛網公司得依債券面額贖回部分或全部債券。

(2) 本轉換公司債發行滿一個月翌日至發行期間屆滿前 40 日止，本轉換公司債尚未轉換之債券總金額低於新台幣 30,000 仟元（原發行總額之 10%）時，易飛網公司得依債券面額贖回全部債券。

3. 賣回辦法：

易飛網公司應於本轉換公司債發行滿二年當日為債券持有人提前賣回本債券之賣回基準日，債券持有人得要求易飛網公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債贖回。滿二年之利息補償金為債券面額之 102.01%（收益率為 1.00%）。

(十二) 轉換贖回情形：

截至 105 年 9 月 30 日止，未有可轉換公司債持有人申請轉換。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 3,639</u>	<u>\$ 10,076</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 44,919</u>	<u>\$ 68,360</u>	<u>\$ 92,419</u>

十八、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 10,716	\$ 13,524	\$ 11,556
應付員工分紅及董監酬勞	-	272	1,799
應付退休金	1,246	1,275	1,325
應付勞務費	1,633	1,730	1,726
應付保險費	2,313	2,370	2,484
應付股利	15,130	-	10,434
應付退票款	10,563	11,397	18,801
其他	7,323	7,895	4,466
	<u>\$ 48,924</u>	<u>\$ 38,463</u>	<u>\$ 52,591</u>
<u>預收款項</u>			
預收團費款	\$ 89,342	\$ 131,914	\$ 110,392
預收機票款	303	1,369	1,444
其他	545	65	42
	<u>\$ 90,190</u>	<u>\$ 133,348</u>	<u>\$ 111,878</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之易飛網公司、誠信旅行社、易舜、佳品旅行社及易飛翔（投資）及飛買家所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數（仟股）	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>30,260</u>	<u>30,260</u>	<u>30,260</u>
已發行股本	<u>\$ 302,598</u>	<u>\$ 302,598</u>	<u>\$ 302,598</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 104 年 6 月 24 日經股東會決議 103 年度盈餘分配議案，分配股票股利 41,738 仟元（含股東股票股利 15,652 仟元及資本公積配發股票股利 26,086 仟元），發行 4,174 仟股，每股 10 元，截至 105 年 9 月 30 日，額定股本為 50,000 仟股，實收股本為 30,260 仟股，每股面額 10 元，實收股本 302,598 仟元。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股票發行溢價(1)	\$ 206,813	\$ 206,813	\$ 206,813
員工認購現金增資之酬勞成本(2)	716	716	716
國內有擔保可轉換公司債(3)	9,185	9,185	9,185
認列對子公司所有權權益變動數(4)	870	-	-
	<u>\$ 217,584</u>	<u>\$ 216,714</u>	<u>\$ 216,714</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 因現金增資員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(3) 本公司於 104 年 5 月 26 日發行有擔保可轉換公司債，屬權益部份計 9,185 仟元，帳列「資本公積－認股權」。公司債相關資訊請參閱附註十七。

(4) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補以往年度虧損。
3. 提存百分之十之法定盈餘公積。
4. 董監事酬勞就一至三款之規定提撥之餘額，不得低於百分之一且不得高於百分之五。

5. 員工紅利就一至三款之規定提撥之餘額，不得低於百分之二且不得高於百分之十五。

6. 盈餘由董事會擬具盈餘分配案，送股東會決議。

本公司股利政策如下：

1. 本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之百分之五十分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議之。

2. 盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額百分之二十，但股東會得視未來資金規劃調整之。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，員工及董事酬勞於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 104 及 103 年度之實際配發情形，參閱附註二三(五)員工福利中費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分餘得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 6 月 22 日及 104 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 4,697	\$ -	\$ -
現金股利	15,130	10,434	0.5	0.4
股票股利	-	41,738	-	1.6
迴轉特別盈餘公積	-	(3)		

本公司於 104 年 6 月 24 日經股東常會決議以資本公積發行新股，配發股票股利 26,086 仟元，每仟股配發 100 股，計配發 2,609 仟股，另決議配發股東股票股利 15,652 仟元計 1,565 仟股，總計配發股票股利 41,738 仟元，計 4,174 仟股。

(四) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	(259)	-
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(89)	
未按持股比例增資飛買家之 調整	(870)	-
增資飛買家公司	1,667	-
取得易購網公司所增加之非 控制權益	1,335	-
期末餘額	\$ 1,784	\$ -

二一、收 入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
團費收入	\$ 373,152	\$ 486,349	\$ 1,214,869	\$ 1,312,003
國際票收入	26,243	24,750	78,215	78,982
	<u>\$ 399,395</u>	<u>\$ 511,099</u>	<u>\$ 1,293,084</u>	<u>\$ 1,390,985</u>

二二、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 910	\$ 1,489	\$ 3,090	\$ 3,672
租金收入	257	162	757	577
股利收入	56	566	94	566
	<u>\$ 1,223</u>	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 3,941</u>	<u>\$ 4,815</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 9,760)	\$ 9,082	(\$ 16,762)	\$ 4,152
透過損益按公允價值衡量金融資產利益(損失)	8,080	(11,830)	5,497	(8,482)
透過損益按公允價值衡量金融負債利益(損失)	1,175	(1,260)	450	(3,990)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	-	-	(289)	-
處分透過損益按公允價值衡量金融資產損失	(2,276)	-	(1,713)	-
處分採用權益法之投資損失	-	(700)	-	(700)
其他	3,914	793	16,946	4,155
	<u>\$ 1,133</u>	<u>(\$ 3,915)</u>	<u>\$ 4,129</u>	<u>(\$ 4,865)</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1	\$ -	\$ 116	\$ -
可轉換公司債利息	1,437	1,437	4,311	2,012
公司債保證銀行手續費	454	446	1,356	631
	<u>\$ 1,892</u>	<u>\$ 1,883</u>	<u>\$ 5,783</u>	<u>\$ 2,643</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,210	\$ 3,637	\$ 12,718	\$ 9,444
無形資產	797	592	2,456	1,466
合計	<u>\$ 5,007</u>	<u>\$ 4,229</u>	<u>\$ 15,174</u>	<u>\$ 10,910</u>
折舊費用依功能別彙總營業費用	<u>\$ 4,210</u>	<u>\$ 3,637</u>	<u>\$ 12,718</u>	<u>\$ 9,444</u>
攤銷費用依功能別彙總營業費用	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 592</u>	<u>\$ 2,456</u>	<u>\$ 1,466</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退休福利				
確定提撥退休金 計畫	\$ 1,994	\$ 2,045	\$ 6,038	\$ 5,941
其他員工福利	36,936	35,768	116,661	112,984
員工福利費用合計	<u>\$ 38,930</u>	<u>\$ 37,813</u>	<u>\$ 122,699</u>	<u>\$ 118,925</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 184	\$ 1,161	\$ 2,432	\$ 3,936
營業費用	38,746	36,652	120,267	114,989
	<u>\$ 38,930</u>	<u>\$ 37,813</u>	<u>\$ 122,699</u>	<u>\$ 118,925</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 2%，不高於 15% 及不低於 1%，不高於 5% 分派員工紅利及董事酬勞，104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按 2% 及 1% 估列員工紅利 104 仟元及董事酬勞 52 仟元。

依 104 年 5 月修正後公司法及 104 年 11 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2%，不高於 15% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。105 年第 3 季為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

合併公司於 104 年 6 月 24 日舉行股東常會，決議通過 103 年度員工紅利及董事酬勞如下。

	104年度				103年度					
	現	金	股	票	現	金	紅利	股	票	紅利
員工酬勞／紅利	\$	-	\$	-	\$	845	\$	-		-
董事酬勞		-		-		423				-

104 年 6 月 24 日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞與 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董事酬勞金額並無差異。

有關易飛網公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 580	(\$ 992)	\$ 1,852	\$ 8,651
遞延所得稅				
本期產生者	(3,224)	1,493	(4,136)	(1,027)
認列於損益之所得稅 (利益)費用	<u>(\$ 2,644)</u>	<u>\$ 501</u>	<u>(\$ 2,284)</u>	<u>\$ 7,624</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

兩稅合一制度實施後，茲將易飛網公司相關資訊揭露如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配 盈餘	(3,274)	32,963	37,912
	<u>(\$ 3,274)</u>	<u>\$ 32,963</u>	<u>\$ 37,912</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 6,312</u>	<u>\$ 11,820</u>	<u>\$ 8,655</u>
		104年度（預計）	103年度（實際）
盈餘分配之稅額扣抵比率		-	15.41%

(三) 所得稅核定情形

易飛網公司及誠信旅行社截至 102 年度、佳品旅行社截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股純損

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股純損	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>(\$ 0.34)</u>	<u>(\$ 0.70)</u>	<u>(\$ 0.15)</u>
稀釋每股純損	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>(\$ 0.34)</u>	<u>(\$ 0.70)</u>	<u>(\$ 0.15)</u>

單位：每股元

用以計算每股純損之損益及普通股加權平均股數如下：

本期純損

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損 具稀釋作用潛在普通股之 影響：	(\$ 12,163)	(\$ 10,248)	(\$ 21,107)	(\$ 4,452)
員工分紅或員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>(\$ 12,163)</u>	<u>(\$ 10,248)</u>	<u>(\$ 21,107)</u>	<u>(\$ 4,452)</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,260	30,260	30,260	30,260
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅或員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>30,260</u>	<u>30,260</u>	<u>30,260</u>	<u>30,260</u>

本公司員工分紅或員工酬勞及流通在外可轉換公司債，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二五、非現金交易

合併公司於105年及104年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

易飛網公司於105年及104年宣告發放104及103年度現金股利為15,130仟元及10,434仟元（參閱附註十八），於105年及104年9月30日尚未發放，並帳列於其他應付款項下。

二六、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租營業處所，租賃期間為1至5年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 4,963	\$ 9,165	\$ 9,396
1~5年	<u>3,225</u>	<u>2,632</u>	<u>4,859</u>
	<u>\$ 8,188</u>	<u>\$ 11,797</u>	<u>\$ 14,255</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略自 103 年起並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即淨負債減除現金及約當現金）及權益總額（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資本結構管理政策與 104 年度一致，即維持淨負債對資本總額之比率不高於 50%。有關各期之淨負債對資本總額比率列示如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
負債總額	\$ 483,835	\$ 541,473	\$ 560,833
減：現金及約當現金	<u>189,590</u>	<u>302,546</u>	<u>346,511</u>
淨負債	294,245	238,927	214,322
權益總額	<u>531,469</u>	<u>566,413</u>	<u>571,447</u>
資本總額	<u>\$ 825,714</u>	<u>\$ 805,340</u>	<u>\$ 785,769</u>
淨負債對資本總額比率	35.64%	29.67%	27.28%

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊—按公允價值衡量

公允價值層級：

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融 資產	<u>\$ 92,248</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92,248</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融負債</u>				
嵌入國內可轉換公司債之 衍生性金融工具	<u>-</u>	<u>5,160</u>	<u>-</u>	<u>5,160</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,160</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,160</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融 資產	\$ 67,589	\$ -	\$ -	\$ 67,589
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融負債</u>				
嵌入國內可轉換公司債之 衍生性金融工具	\$ -	\$ 5,610	\$ -	\$ 5,610

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融 資產	\$ 60,386	\$ -	\$ -	\$ 60,386
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融負債</u>				
嵌入國內可轉換公司債之 衍生性金融工具	\$ -	\$ 3,990	\$ -	\$ 3,990

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公
允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量</u>			
持有供交易	\$ 92,248	\$ 67,589	\$ 60,386
放款及應收款(註1)	602,374	707,929	656,493
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	386,131	396,668	439,855
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量</u>			
嵌入國內可轉換公 司債之衍生性金 融工具(註3)	5,160	5,610	3,990

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他應收款－關係人、其他金融資產－流動及其他金融資產－非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他應付款－關係人及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

註 3：餘額包含嵌入國內可轉換公司債之衍生性金融工具以公允價值衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收票據、應收帳款、借款、應付票據、應付帳款及應付公司債。合併公司財務風險管理的目的，主要為管理與營運活動有關的匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司除致力判斷、評估市場的不確定性外，合併公司之財務運作以保守穩健為最高指導原則，目前對於風險較高的衍生性或其他金融商品均無操作。基於以上原則，以降低市場變動對公司財務績效之潛在風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險之管理，以自然避險為主。匯率風險管理策略除建立各幣別安全庫存部位並定期檢視外，亦得視市場狀況從事非衍生性金融工具。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、人民幣及日圓匯率波動之影響。下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣

之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

單位：新台幣仟元

	對 損 益 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
美 元	(\$ 6,635)	\$ 8,656
人 民 幣	(1,701)	1,023
日 圓	(1,775)	(500)
港 幣	(71)	(83)

主要源自於合併公司於資產負債表日主要外幣現金及尚流通在外且未進行現金流量避險之各幣別計價非衍生性金融資產、應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之附買回債券／商業本票、定期存款，故有利率變動之公允價值曝險；合併公司因持有浮動利率之活期銀行存款及銀行借款，故有利率變動之現金流量曝險。合併公司管理階層定期評估利率水準，控管利率在一定之範圍，倘有需要將會採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 318,180	\$ 432,106	\$ 475,603
－金融負債	290,517	286,206	284,769
具現金流量利率風險			
－金融資產	162,155	187,552	141,418
－金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 305 仟元及 265 仟元，主因為合併公司之變動利率借款與銀行存款。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司權益價格風險主要集中於中華民國地區交易所之權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資公允價值變動分別增加／減少 591 仟元及 178 仟元。

2. 信用風險

信用風險是指交易對方若違反合約義務而對公司可能產生損失的風險。合併公司之信用風險主要有因為營運活動產生的應收帳款收回風險及承作金融商品之交易對象的履約風險。

(1) 為維持及提昇應收帳款品質，合併公司除於交易前評估同行及企業之信用狀況外，並建立應收帳款跟催機制，以降低應收帳款風險。

(2) 合併公司承作金融商品的交易對象均是信用良好之銀行，故無重大履約疑慮。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司流動性風險管理的目的，主要在維持營運所需之現金、約當現金以及足夠的銀行額度等，以確保合併公司具有充足的資金以支應營運及各項活動。合併公司之應收票據兌現天期大多於一個月內，銷售收款以現金、支票、匯款及信用卡為主，應收信用卡款收款期間多不超過一個月，一般應收帳款收款期間約為 0~90 天，相對應付帳款及其他應付款支付天期 0~90 天，合併公司之資金尚足以支應營運及各項活動，且有一定銀行額度，預期不致有流動性風險。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；應付票據及帳款、其他應付款（僅含應付股利及應付利息）到期分析係依照約定之付款日編製。

105年9月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
應付票據及帳款	\$ 45,467	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付公司債	-	-	290,517	-	-
	<u>\$ 45,467</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,517</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104年12月31日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
應付票據及帳款	\$ 71,999	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付公司債	-	-	-	286,206	-
	<u>\$ 71,999</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 286,206</u>	<u>\$ -</u>

104年9月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
應付票據及帳款	\$ 102,495	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付公司債	-	-	-	284,769	-
	<u>\$ 102,495</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 284,769</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未來1年陸續到期之			
銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 93,800	\$ 110,800	\$ 124,800
—未動用金額	203,200	194,200	115,200
	<u>\$ 297,000</u>	<u>\$ 305,000</u>	<u>\$ 240,000</u>

二九、關係人交易

易飛網公司及子公司（係易飛網公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

關係人類別	與本公司之關係
關聯企業	易飛網公司出資額佔49.5%，其具重大影響力之關聯企業。
其他關係企業	易飛網公司之董事與其他關係企業之董事為同一人。

(一) 銷貨收入

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,534
其他關係企業	<u>64</u>	<u>300</u>	<u>114</u>	<u>300</u>
	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 1,834</u>

交易條件與一般廠商同。

(二) 銷貨成本

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ 114	\$ -	\$ 3,687
其他關係企業	<u>7,499</u>	<u>15</u>	<u>13,565</u>	<u>939</u>
合計	<u>\$ 7,499</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 13,565</u>	<u>\$ 4,626</u>

交易條件與一般廠商同。

(三) 營業費用

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他關係企業	\$ -	\$ 32	\$ -	\$ 92
主要管理階層	<u>-</u>	<u>200</u>	<u>-</u>	<u>800</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 892</u>

(四) 租金收入

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ 6	\$ -	\$ 193
其他關係企業	<u>115</u>	<u>98</u>	<u>334</u>	<u>225</u>
合計	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 418</u>

(五) 其他收入

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 17
其他關係企業	<u>183</u>	<u>25</u>	<u>292</u>	<u>43</u>
合計	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 60</u>

(六) 利息收入

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26</u>

(七) 租金支出

關 係 人 類 別	租	金	支	出
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他關係企業	\$ -	\$ 868	\$ -	\$ 2,249

易飛網公司與其他關係企業之租賃契約係參考市場行情議定租金，其租金收付均與非關係人相當，按月計算租金收入及支出。

(八) 應收關係人款項

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係企業	\$ 61	\$ -	\$ 28

(九) 其他應付關係人款項

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係企業	\$ 100	\$ -	\$ -

(十) 存入保證金

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	\$ -	\$ 4	\$ 4
其他關係企業	71	71	71
合 計	\$ 71	\$ 75	\$ 75

(十一) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

項 目	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,191	\$ 2,508	\$ 6,931	\$ 8,376
退休福利	50	73	155	219
	\$ 2,241	\$ 2,581	\$ 7,086	\$ 8,595

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產係合併公司向航空公司申請購票額度、向聯合信用卡中心申請刷卡額度之擔保品、房屋租賃保證金、觀光局之旅行業保證金及提供金融機構作為擔保品等：

擔保資產內容	帳面價值		
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
固定資產	\$ 158,760	\$ 159,554	\$ 159,818
存出保證金	25,687	15,737	13,535
受限制資產			
活期存款	467	5,114	8,010
質押定期存款	47,021	47,514	65,448
	<u>\$ 231,935</u>	<u>\$ 227,919</u>	<u>\$ 246,811</u>

三一、重大或有負債及承諾事項

(一) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因公司債申請保證額度、向航空公司申請購票額度、向聯合信用卡中心申請刷卡額度之擔保品等而委託銀行出具履約保證函餘額分別為 392,300 仟元、410,800 仟元及 424,800 仟元。

(二) 或有負債

易飛網公司於 104 年 10 月與原告劉妍君等 17 人因旅遊服務品質瑕疵等情形存在訴訟關係，目前仍於臺灣臺北地方法院民事庭進行法院函請鑑定機關中華民國旅行業品質保障協會就本件團費合理性出具鑑定報告，下次開庭時間為 105 年 11 月 8 日。易飛網公司之委任律師評估該案件就鑑定結果法院尚未開庭審理，尚無從預判本訴訟之可能結果，故易飛網公司尚未估列相關損失，未來將視發展情況及其判決情形再適當調整。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

105 年 9 月 30 日

金融資產	外幣匯率		帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 4,379	31.36 (美元：新台幣)	\$137,310
人民幣	7,371	4.693 (人民幣：新台幣)	34,590

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
日 圓	\$ 248,244		0.311 (日圓：新台幣)		\$	77,179		
港 幣	1,030		4.044 (港幣：新台幣)				4,164	
歐 元	88		35.08 (歐元：新台幣)				3,076	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	147		31.36 (美元：新台幣)				4,611	
人 民 幣	123		4.693 (人民幣：新台幣)				578	
日 圓	134,070		0.311 (日圓：新台幣)				41,682	
港 幣	677		4.044 (港幣：新台幣)				2,739	

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 4,991		32.825 (美元：新台幣)		\$	163,830		
人 民 幣	5,537		4.995 (人民幣：新台幣)				27,657	
日 圓	175,955		0.2727 (日圓：新台幣)				47,983	
港 幣	527		4.235 (港幣：新台幣)				2,232	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	83		32.825 (美元：新台幣)				2,724	
人 民 幣	278		4.995 (人民幣：新台幣)				1,389	
日 圓	56,502		0.2727 (日圓：新台幣)				15,408	
港 幣	1,122		4.235 (港幣：新台幣)				4,752	

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 5,333		32.87 (美元：新台幣)		\$	175,296		
人 民 幣	4,542		5.1760 (人民幣：新台幣)				23,509	
日 圓	20,539		0.2739 (日圓：新台幣)				5,626	
港 幣	279		4.2410 (港幣：新台幣)				1,183	
越 南 盾	1,340		0.0014 (越南盾：新台幣)				2	

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債	外 幣 匯 率		帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 66	32.87 (美元：新台幣)	\$ 2,169
人 民 幣	588	5.1760 (人民幣：新台幣)	3,043
日 圓	57,066	0.2739 (日圓：新台幣)	15,630
港 幣	671	4.2410 (港幣：新台幣)	2,846
韓 元	450	0.0280 (韓元：新台幣)	13
泰 幣	181	0.9097 (泰幣：新台幣)	165

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註二八)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

合併公司依據管理當局（主要營運決策者）用以制定決策，評估績效及分配資源之管理報告釐訂營運部門。合併公司僅有單一營運部門從事旅遊業相關產品之銷售，主要營運決策者考慮到上述銷售產品具有相似之風險及報酬，因此，合併公司並不適用部門資訊揭露。

易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司 易飛網國際旅行社 股份有限公司	貸與對象 佳品旅行社	貸與對象 往來(註2) 其他應收款- 關係人	是否為本期最高餘額 期(註3)	餘額 (註8)	實際支金額 (註4)	利率 2.1%	區間 利率	資金貸與性質 (註4)	業務往來金額 (註5)	有短期融通資 金必要之原因 (註6)	提列帳額 (註6)	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與總額 (註9)	與 貸 限 額 (註9)	註
0			是	\$ 7,000	\$ 7,000	\$ 7,000			短期融通資金 貸與之必要 性	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 158,906	\$ 211,874	(註9)

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：惟列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款……等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉……等。

註 7：應填列公司依據公開程序，所訂定對個別對象資金貸與總額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總額之計算方法。

註 8：若公開發行公司依據公開程序，若公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議採擇董事長於一定額度及一年期內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與總額作為公告申報之餘額，惟嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與總額作為公告申報之餘額；惟嗣後資金償還，則應將其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據公開程序，若公開發行公司直接或間接持股超過百分之五十之公司，該貸與總額以不超過本公司淨值 40% 為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值 30% 為限，其餘又可區分為下列兩種情形：

一、資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值 20% 為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

二、資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過本公司淨值 20% 為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值 10% 為限。

易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元/仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		市價 / 淨值	備註	
				股數 / 單位數	帳面金額			
易飛網國際旅行社股份有限公司	股票—新日興股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200	\$ 20,700	\$ 20,700	@103.5	
	股票—潤泰全球股份有限公司	-	"	35	1,764	1,764	@50.4	
	股票—復興航空運輸股份有限公司	-	"	250	1,548	1,548	@6.19	
	股票—騰訊控股 (HK) 公司	-	"	17	14,643	14,643	@213	
	股票—富邦媒體科技股份有限公司	-	"	2	421	421	@210.5	
	股票—廣宇科技股份有限公司	-	"	50	1,463	1,463	@29.25	
	股票—Alibaba (BABA, N)	-	"	4	12,908	12,908	@105.79	
	基金—富達中國聚星基金	-	"	8	14,468	14,468	@55.15	
	基金—富蘭克林華美全球成長基金	-	"	5	1,466	1,466	@9.35	
	基金—富蘭克林華美中國傘型基金	-	"	1,574	16,195	16,195	@10.29	
	股票—晟源旅行社股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	100	1,000	1,000	3.33	
	易飛網投資股份有限公司	股票—恒滋股份有限公司	-	"	110	1,466	1,466	@29.25
		股票—廣宇科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	100	2,925	2,925	@27.6
	股票—華亞科技股份有限公司	-	"	100	2,760	2,760	@27.6	

易飛網國際旅行社股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易	條件	估合併總資產之比率 (註三)	或收
0	易飛網國際旅行社	誠信旅行社	1	其他收入	\$ 4,426	係提供關係人旅遊產業電子商務網路之資訊服務收入及與誠信共同分攤營運相關成本費用，交易條件係由雙方協議之條件辦理。		-	
				銷貨成本 其他應收款	6,659 1,260	交易條件與一般廠商同。 主係應收子公司股利及應收關係企業代墊各項費用、電子商務資訊服務款項、人力服務款項及購買關係人資產負債所產生的代墊款項。		1	
		佳品	1	銷貨收入 銷貨成本 其他應收款	4,238 1,033 7,012	交易條件與一般廠商同。 主係資金貸與子公司及應收關係企業代墊各項費用、電子商務資訊服務款項、人力服務款項。		-	
		易飛翔(北京) 飛買家	1 1	其他應收款 營業費用 其他收入	6,031 2,381 1,064	主係資金貸與子公司及應收關係企業代墊各項費用。 主係與關係人間業務推廣費用。 係與關係人共同分攤營運相關成本費用，交易條件係由雙方協議之條件辦理。		1	
1	誠信旅行社	易飛翔(北京)	3	勞務成本	2,855	主係易飛翔(北京)代誠信處理大陸人士來台簽證相關文件之勞務費用，交易條件係由雙方協議之條件辦理。		-	
				其他應收款	4,835	主係易飛翔(北京)代誠信收取大陸組團社款項。		-	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：母子公司間銷貨之收款條件為月結 90 天，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

易飛網國際旅行社股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱 易飛網國際旅遊諮詢服務 (北京)有限公司	主要營業項目 旅遊服務	實收資本額 \$ 487	投資方式 透過第三地區設立公司，再投資大陸公司	本期匯出或收回投資金額		本期初匯出金額 \$ 487	本期末自台灣匯出金額 \$ -	本期末自累積投資金額 \$ 487	被投資公司本期損益 (\$ 3,039)	本公司直接或間接持股比例 100%	本期認列損益 (\$ 3,039)	期末帳面價值 (\$ 1,780)	截至本期末已匯回投資收益 -	註
				匯出	匯回									
		\$ 487	透過第三地區設立公司，再投資大陸公司	\$ -	\$ -	\$ 487	\$ -	\$ 487	(\$ 3,039)	100%	(\$ 3,039)	(\$ 1,780)	-	-

註：認列投資損益帳中：被投資公司之財務報表係未經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

2. 赴大陸地區投資金額：

公司名稱 易飛網國際旅遊諮詢服務 (北京)有限公司	本期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額		經濟部核准投資金額		經濟部投資審議會依經濟部投資審議會規定 赴大陸地區投資金額	
	\$	487	\$	487	\$	318,881
		487		487		318,881

註：依據經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額計算方式為：五十億元以下者為淨值之百分之四十，逾五十億元以上一佰億元以下部分者為淨值之百分之三十，逾一佰億元部分為淨值之百分之二十，加計匯回之投資收益。經濟部投資審議會於 97 年 8 月發佈新規定，依新規定對大陸投資限額為淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。